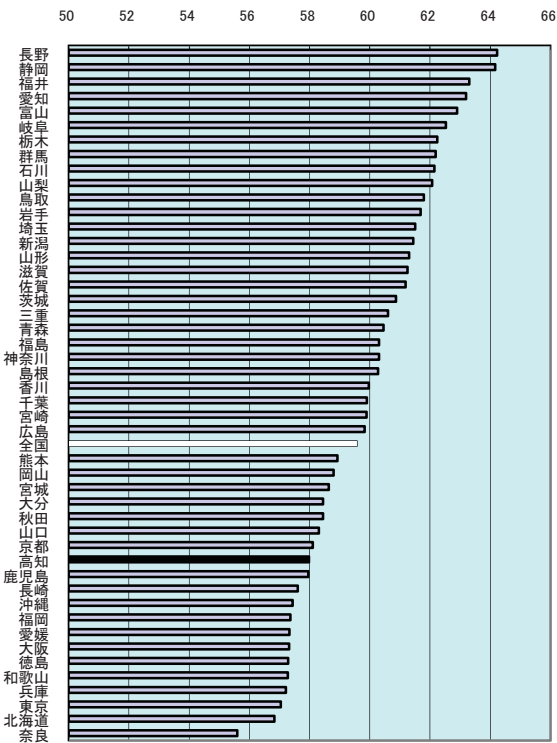
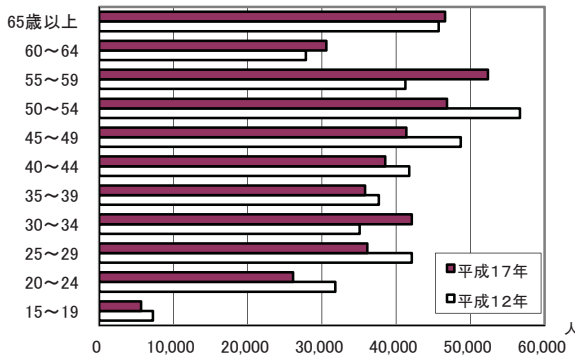


52 労働力人口比率

都道府県名	%	順位
長野	64.2	1
静岡県	64.2	2
福島県	63.3	3
愛知県	63.2	4
富山県	62.9	5
岐阜県	62.5	6
栃木県	62.2	7
群馬県	62.2	8
石川県	62.1	9
山梨県	62.1	10
鳥取県	61.8	11
岩手県	61.7	12
埼玉県	61.5	13
新潟県	61.4	14
山形県	61.3	15
滋賀県	61.3	16
佐賀県	61.2	17
茨城県	60.9	18
三重県	60.6	19
青森県	60.5	20
福島県	60.3	21
神奈川県	60.3	22
島根県	60.3	23
香川県	60.0	24
千葉県	59.9	25
宮崎県	59.9	26
広島県	59.8	27
全国	59.6	-
熊本県	58.9	28
岡山県	58.9	29
宮城県	58.6	30
大分県	58.4	31
秋田県	58.4	32
山口県	58.3	33
東京都	58.1	34
高知県	58.0	35
鹿児島県	58.0	36
長崎県	57.6	37
沖縄県	57.4	38
福岡県	57.4	39
愛媛県	57.3	40
大阪府	57.3	41
徳島県	57.3	42
和歌山県	57.3	43
兵庫県	57.2	44
東京都	57.0	45
北海道	56.8	46
奈良県	55.6	47



労働力人口の年齢構成(高知県)



年次：平成17年9月24～30日の一週間「調査週間」

資料：国勢調査(5年毎の調査)

出所：総務省統計局

備考：本県＝全国平均の97.31%

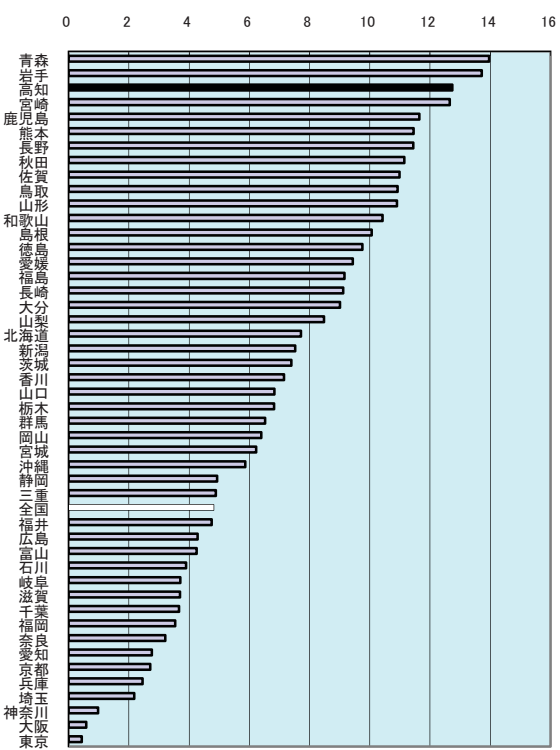
労働力人口比率

労働力人口÷15歳以上人口×100

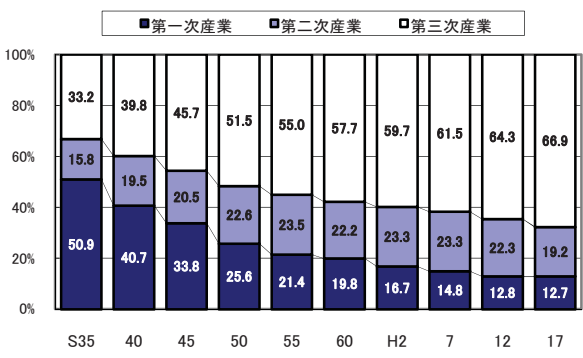
労働力人口＝就業者＋完全失業者

53 第1次産業就業者比率

都道府県名	%	順位
青森	14.0	1
岩手	13.7	2
高知	12.7	3
宮崎	12.7	4
鹿児島	11.6	5
熊本	11.5	6
長野	11.4	7
秋田	11.1	8
佐賀	11.0	9
鳥取	10.9	10
山形	10.9	11
和歌山	10.4	12
島根	10.1	13
徳島	9.8	14
愛媛	9.4	15
福島	9.2	16
長崎	9.1	17
大分	9.0	18
山梨	8.5	19
北海道	7.7	20
新潟	7.5	21
茨城	7.4	22
香川	7.1	23
山口	6.8	24
栃木	6.8	25
群馬	6.5	26
岡山	6.4	27
宮城	6.2	28
沖縄	5.9	29
静岡	4.9	30
三重	4.9	31
全国	4.8	-
福井	4.7	32
広島	4.3	33
富山	4.3	34
石川	3.9	35
岐阜	3.7	36
滋賀	3.7	37
千葉	3.7	38
福岡	3.5	39
奈良	3.2	40
愛知	2.8	41
京都	2.7	42
兵庫	2.5	43
埼玉	2.2	44
神奈川	1.0	45
大阪	0.6	46
東京	0.4	47



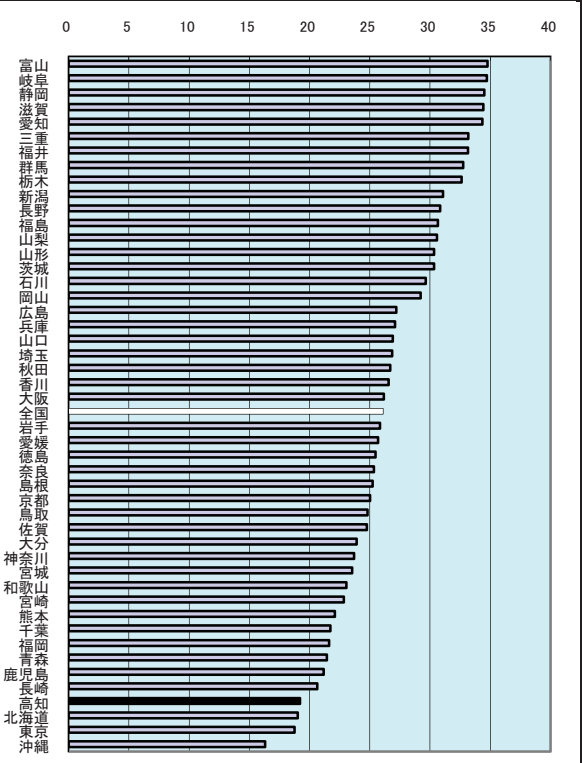
産業3部門別就業者割合の推移(高知県)



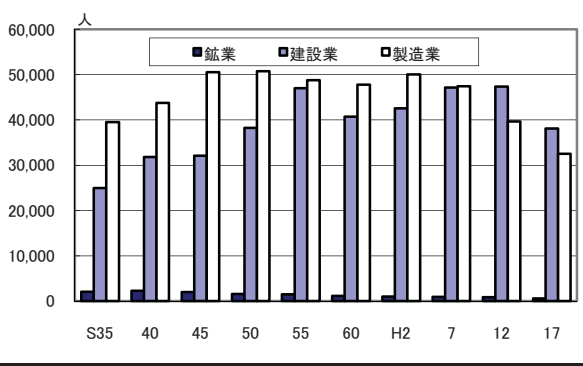
年次: 平成17年10月1日現在
 資料: 国勢調査(5年毎の調査)
 出所: 総務省統計局
 備考: 本県=全国平均の264.26%

54 第2次産業就業者比率

都道府県名	%	順位
富山	34.8	1
岐阜	34.7	2
静岡県	34.5	3
滋賀	34.4	4
愛知	34.4	5
三重	33.2	6
福井	33.1	7
群馬	32.8	8
栃木	32.6	9
新潟	31.1	10
長野	30.8	11
福島	30.7	12
山梨	30.6	13
山形	30.3	14
茨城	30.3	15
石川	29.6	16
岡山	29.2	17
広島	27.2	18
兵庫	27.1	19
山口	26.9	20
埼玉	26.8	21
秋田	26.7	22
香川	26.6	23
大阪	26.2	24
全国	26.1	-
岩手	25.9	25
愛媛	25.7	26
徳島	25.5	27
奈良	25.3	28
鳥根	25.2	29
京都	25.0	30
鳥取	24.8	31
佐賀	24.8	32
大分	23.9	33
神奈川	23.7	34
宮城	23.5	35
和歌山	23.1	36
宮崎	22.8	37
熊本	22.1	38
千葉	21.7	39
福岡	21.6	40
青森	21.4	41
鹿児島	21.2	42
長崎	20.7	43
高知	19.2	44
北海道	19.0	45
東京	18.7	46
沖縄	16.3	47



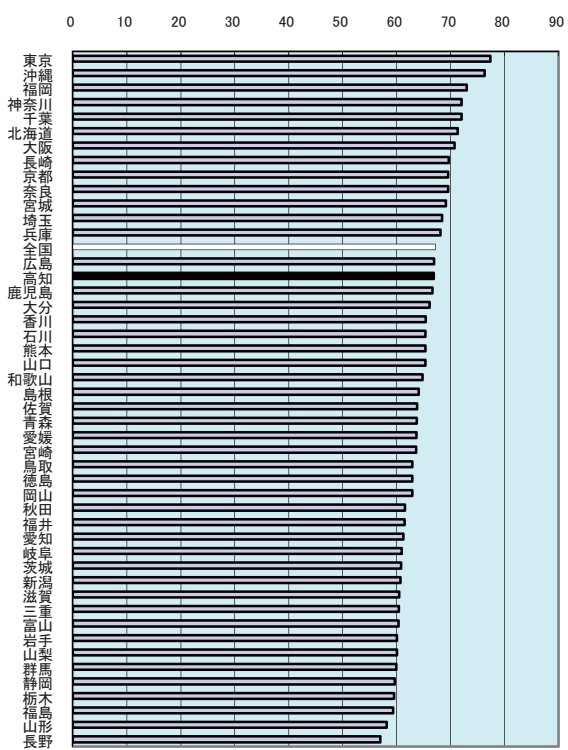
第2次産業就業者の推移(高知県)



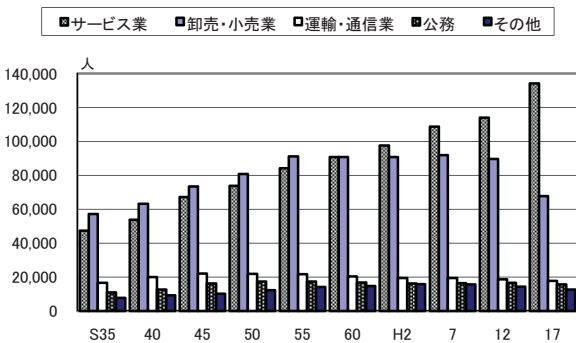
年次: 平成17年10月1日現在
 資料: 国勢調査(5年毎の調査)
 出所: 総務省統計局
 備考: 本県=全国平均の73.54%

55 第3次産業就業者比率

都道府県名	%	順位
東京都	77.4	1
沖縄県	76.3	2
福岡県	73.0	3
神奈川県	72.1	4
千葉県	72.0	5
北海道	71.3	6
大阪府	70.7	7
長崎県	69.7	8
奈良県	69.6	9
宮城県	69.1	11
埼玉県	68.4	12
兵庫県	68.2	13
全国	67.2	-
広島県	66.9	14
高知県	66.9	15
鹿児島県	66.7	16
大分県	66.1	17
香川県	65.4	18
石川県	65.4	19
熊本県	65.3	20
山口県	65.3	21
和歌山県	64.8	22
島根県	64.1	23
佐賀県	63.8	24
青森県	63.7	25
愛媛県	63.7	26
宮崎県	63.6	27
鳥取県	62.9	28
徳島県	62.9	29
岡山県	62.9	30
秋田県	61.6	31
福島県	61.5	32
愛知県	61.3	33
岐阜県	61.0	34
茨城県	60.8	35
新潟県	60.7	36
滋賀県	60.5	37
三重県	60.4	38
富山県	60.4	39
岩手県	60.1	40
山梨県	60.1	41
群馬県	60.0	42
静岡県	59.6	43
栃木県	59.5	44
福島県	59.3	45
山形県	58.2	46
長野県	57.0	47



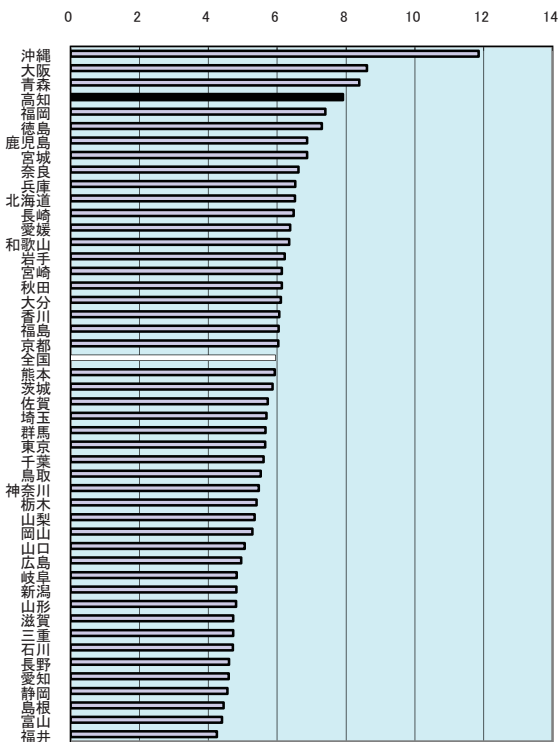
第3次産業就業者数の推移(高知県)



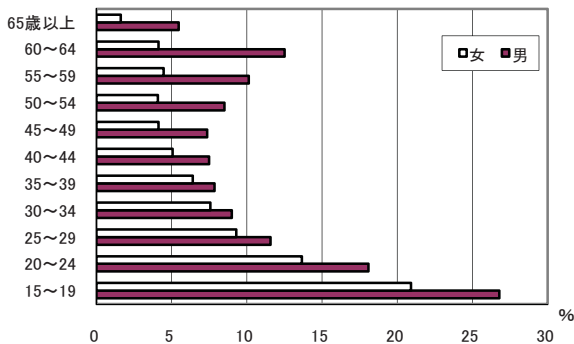
年次: 平成17年10月1日現在
 資料: 国勢調査(5年毎の調査)
 出所: 総務省統計局
 備考: 本県=全国平均の99.50%

56 完全失業率(対労働力人口)

都道府県名	%	順位
沖 縄	11.85	1
大 阪	8.61	2
青 森	8.38	3
高 知	7.92	4
福 岡	7.40	5
徳 島	7.30	6
鹿 児 島	6.87	7
宮 城	6.87	8
奈 良	6.62	9
兵 庫	6.53	10
北 海 道	6.52	11
長 崎	6.48	12
愛 媛	6.37	13
和 歌 山	6.34	14
岩 手	6.22	15
宮 崎	6.13	16
秋 田	6.13	17
大 分	6.11	18
香 川	6.06	19
福 島	6.04	20
京 都	6.03	21
全 国	5.95	—
熊 本	5.93	22
茨 城	5.86	23
佐 賀	5.73	24
埼 玉	5.69	25
群 馬	5.66	26
東 京	5.65	27
千 葉	5.61	28
鳥 取	5.52	29
神 奈 川	5.46	30
栃 木	5.40	31
山 梨	5.35	32
岡 山	5.28	33
山 口	5.05	34
広 島	4.95	35
岐 阜	4.82	36
新 潟	4.81	37
山 形	4.81	38
滋 賀	4.72	39
三 重	4.72	40
石 川	4.71	41
長 野	4.60	42
愛 知	4.59	43
静 岡	4.55	44
島 根	4.44	45
富 山	4.40	46
福 井	4.24	47



年齢別・男女別完全失業者比率(高知県)



年次: 平成17年9月24~30日の一週間「調査週間」

資料: 国勢調査(5年毎の調査)

出所: 総務省統計局

備考: 本県=全国平均の132.94%

完全失業率

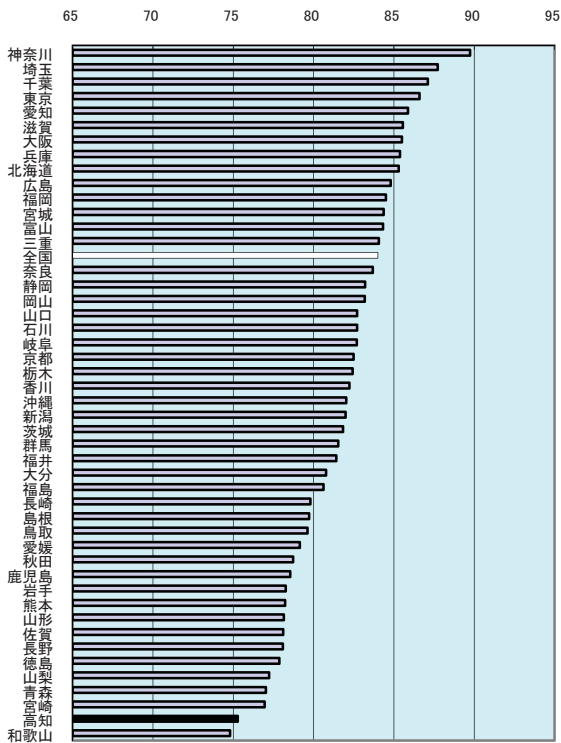
完全失業者÷労働力人口×100

完全失業者

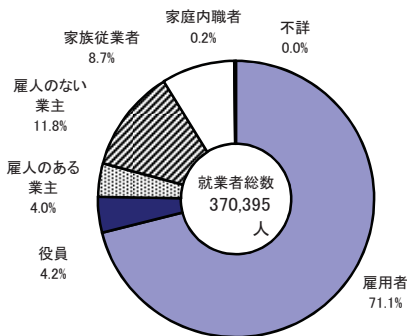
調査週間中、収入になる仕事を少しもしなかった人のうち、就業することが可能で、かつ職業安定所に申し込むなどして積極的に仕事を探していた人をいう。

57 雇用者比率

都道府県名	%	順位
神奈川	89.8	1
埼玉	87.7	2
千葉	87.1	3
東京	86.6	4
愛知	85.9	5
滋賀	85.6	6
大阪	85.5	7
兵庫	85.4	8
北海道	85.3	9
広島	84.8	10
福岡	84.5	11
宮城	84.4	12
富山	84.3	13
三重	84.1	14
全 国	84.0	—
奈良	83.7	15
静岡	83.2	16
岡山	83.2	17
山口	82.7	18
石川	82.7	19
岐阜	82.7	20
京都	82.5	21
栃木	82.4	22
香川	82.2	23
沖縄	82.0	24
新潟	82.0	25
茨城	81.8	26
群馬	81.5	27
福井	81.4	28
大分	80.8	29
福島	80.6	30
長崎	79.8	31
島根	79.7	32
鳥取	79.6	33
愛媛	79.1	34
秋田	78.7	35
鹿児島	78.5	36
岩手	78.3	37
熊本	78.2	38
山形	78.2	39
佐賀	78.1	40
長野	78.1	41
徳島	77.9	42
山梨	77.2	43
青森	77.0	44
宮崎	77.0	45
高 知	75.3	46
和歌山	74.8	47



従業上の地位別就業者構成比(高知県)



年次: 平成17年10月1日現在

資料: 国勢調査(5年毎の調査)

出所: 総務省統計局

備考: 本県=全国平均の89.6%

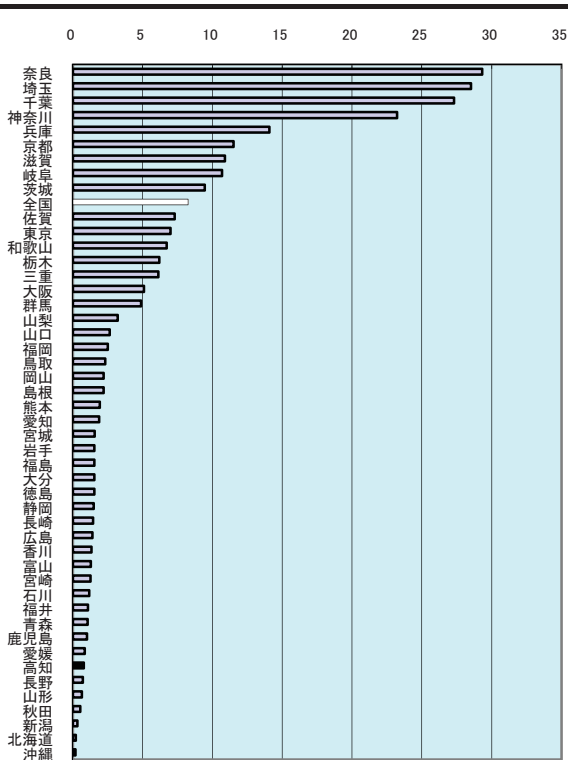
雇用者比率

雇用者数÷就業者数×100

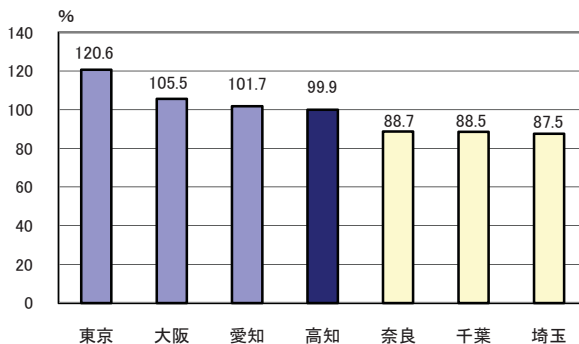
※役員を含む

58 県外就業者比率

都道府県名	%	順位
奈良	29.32	1
埼玉	28.51	2
千葉	27.31	3
神奈川県	23.23	4
兵庫	14.09	5
京都	11.51	6
滋賀	10.89	7
岐阜	10.69	8
茨城	9.45	9
全国	8.27	-
佐賀	7.30	10
東京	7.01	11
和歌山	6.72	12
栃木	6.20	13
三重	6.13	14
大阪	5.11	15
群馬	4.88	16
山梨	3.21	17
山口	2.63	18
福岡	2.50	19
鳥取	2.33	20
岡山	2.20	21
島根	2.20	22
熊本	1.94	23
愛知	1.89	24
宮城	1.56	25
岩手	1.54	26
福島	1.54	27
分	1.53	28
徳島	1.53	29
静岡	1.49	30
長崎	1.45	31
広島	1.41	32
香川	1.33	33
富山	1.29	34
宮崎	1.26	35
石川	1.16	36
福井	1.09	37
青森	1.05	38
鹿児島	1.01	39
愛媛	0.86	40
高知	0.79	41
長野	0.72	42
山形	0.64	43
秋田	0.53	44
新潟	0.32	45
北海道	0.20	46
沖縄	0.20	47



昼夜間人口比率(上位・下位3都府県と高知県)



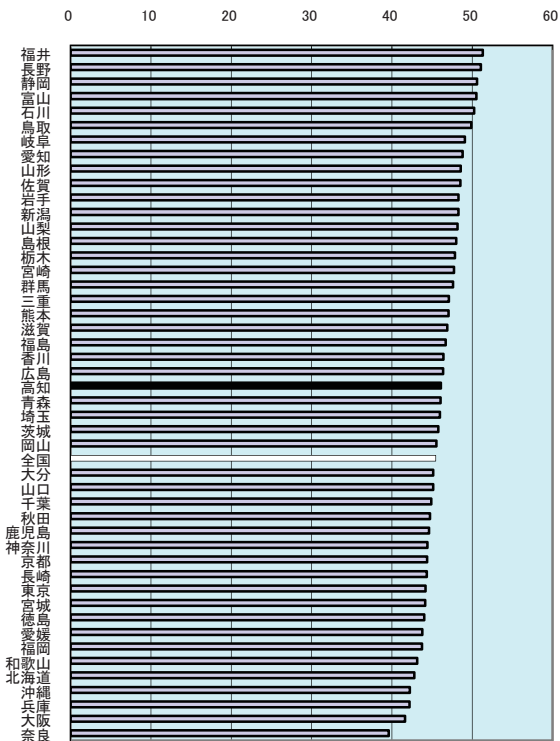
年次: 平成17年10月1日現在
 資料: 国勢調査(5年毎の調査)
 出所: 総務省統計局
 備考: 本県=全国平均の9.60%

県外就業者
 従業先が常驻地と異なる都道府県にある就業者

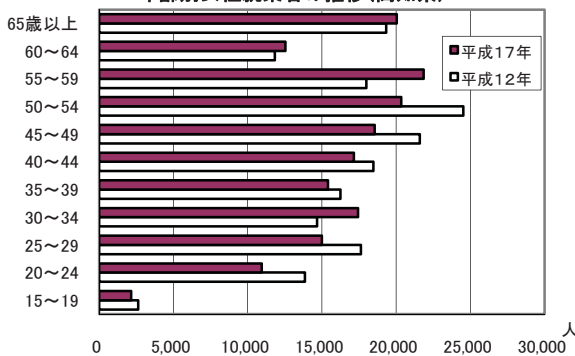
昼夜間人口比率
 100を超えてるときは通勤・通学人口の流入超過。100を下回っているときは流出超過を示す。

59 女性就業者比率(対女性15歳以上人口)

都道府県名	%	順位
福井	51.3	1
長野	51.1	2
静岡	50.6	3
富山	50.5	4
石川	50.3	5
鳥取	49.9	6
岐阜	49.1	7
愛知	48.8	8
山形	48.6	9
佐賀	48.5	10
岩手	48.3	11
新潟	48.3	12
山梨	48.2	13
島根	48.0	14
栃木	47.9	15
宮崎	47.7	16
群馬	47.6	17
三重	47.1	18
熊本	47.0	19
滋賀	46.9	20
福島	46.7	21
香川	46.4	22
広島	46.4	23
高知	46.1	24
青森	46.1	25
埼玉	46.0	26
茨城	45.8	27
岡山	45.6	28
全国	45.5	-
大分	45.2	29
山口	45.2	30
千葉	44.9	31
秋田	44.7	32
鹿嶋	44.6	33
神奈川	44.4	34
京都	44.4	35
長崎	44.4	36
東京	44.2	37
宮城	44.2	38
徳島	44.0	39
愛媛	43.8	40
福岡	43.8	41
和歌山	43.1	42
北海道	42.8	43
沖縄	42.2	44
兵庫	42.2	45
大阪	41.6	46
奈良	39.6	47



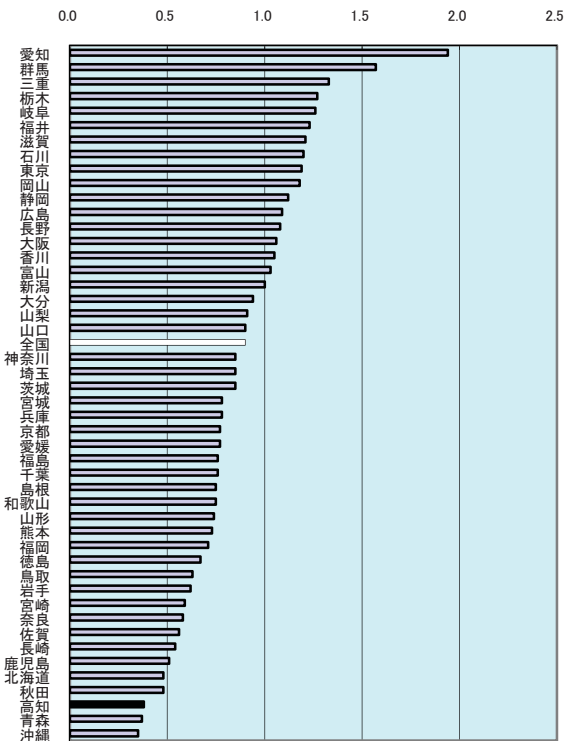
年齢別女性就業者の推移(高知県)



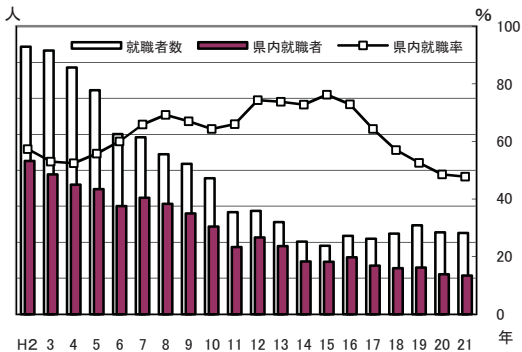
年次: 平成17年10月1日現在
 資料: 国勢調査(5年毎の調査)
 出所: 総務省統計局
 備考: 本県=全国平均の101.42%

60 有効求人倍率(パートタイム含まない)

都道府県名	倍	順位
愛知	1.94	1
群馬	1.57	2
三重	1.33	3
栃木	1.27	4
岐阜	1.26	5
福井	1.23	6
滋賀	1.21	7
石川	1.20	8
東京都	1.19	9
岡山	1.18	10
静岡県	1.12	11
広島	1.09	12
長野	1.08	13
大阪	1.06	14
香川	1.05	15
富山	1.03	16
新潟	1.00	17
山梨	0.94	18
山口	0.90	20
全国	0.90	-
神奈川	0.85	21
埼玉	0.85	21
茨城	0.85	21
宮城	0.78	24
兵庫	0.78	24
京都	0.77	26
愛媛	0.77	26
福島	0.76	28
千葉	0.76	28
島根	0.75	30
和歌山	0.75	30
山形	0.74	32
熊本	0.73	33
福岡	0.71	34
徳島	0.67	35
鳥取	0.63	36
岩手	0.62	37
宮崎	0.59	38
奈良	0.58	39
佐賀	0.56	40
長崎	0.54	41
鹿児島	0.51	42
北海道	0.48	43
秋田	0.48	43
高知	0.38	45
青森	0.37	46
沖縄	0.35	47



高等学校新規卒業者の就職状況(高知県)



年次: 平成19年度

資料: 労働市場年報

出所: 厚生労働省

備考: 本県=全国平均の42.22%

有効求人倍率

公共職業安定所に申し込まれている求職者に
対する求人数の割合。労働力の需給状況を示す。

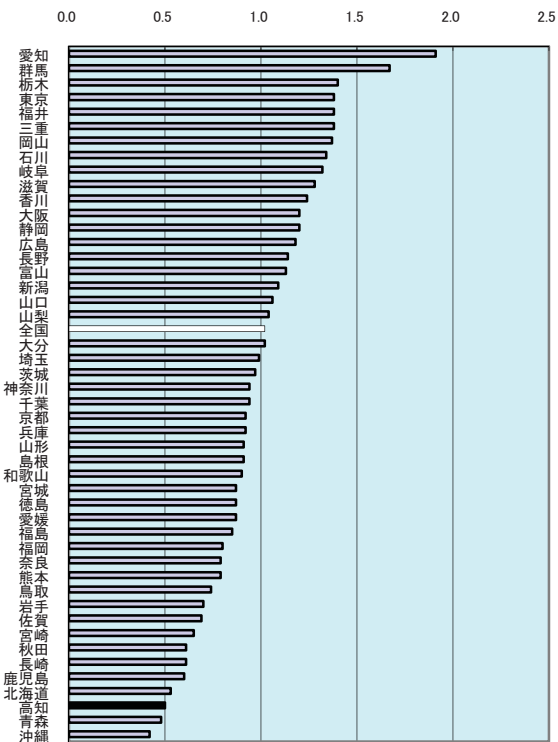
上表 年次: 各年3月卒

資料: 業務概況

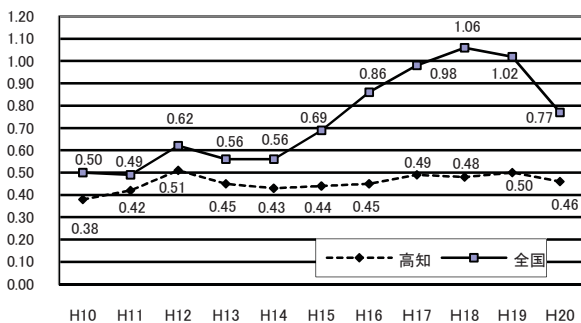
出所: 高知労働局

61 有効求人倍率(パートタイム含む)

都道府県名	倍	順位
愛知	1.91	1
群馬	1.67	2
栃木	1.40	3
東京都	1.38	4
福岡	1.38	4
三重	1.38	4
岡山	1.37	7
石川	1.34	8
岐阜	1.32	9
滋賀	1.28	10
香川	1.24	11
大阪	1.20	12
大分	1.20	12
広島	1.18	14
長野	1.14	15
富山	1.13	16
新潟	1.09	17
山口	1.06	18
山梨	1.04	19
全国	1.02	-
大分	1.02	20
大崎	0.99	21
茨城	0.97	22
神奈川	0.94	23
千葉	0.94	23
京都	0.92	25
兵庫	0.92	25
山形	0.91	27
島根	0.91	27
和歌山	0.90	29
宮城	0.87	30
徳島	0.87	30
愛媛	0.87	30
福島	0.85	33
福岡	0.80	34
奈良	0.79	35
熊本	0.79	35
鳥取	0.74	37
岩手	0.70	38
佐賀	0.69	39
宮崎	0.65	40
秋田	0.61	41
長崎	0.61	41
鹿児島	0.60	43
北海道	0.53	44
高知	0.50	45
青森	0.48	46
沖縄	0.42	47



有効求人倍率(パートタイム含む)の推移
(年度平均)



年次: 平成19年度

資料: 労働市場年報

出所: 厚生労働省

備考: 本県-全国平均の49.02%

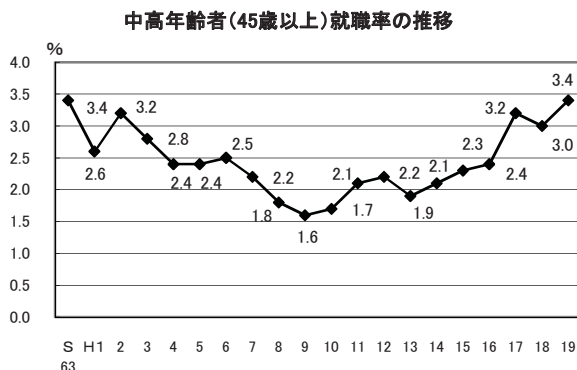
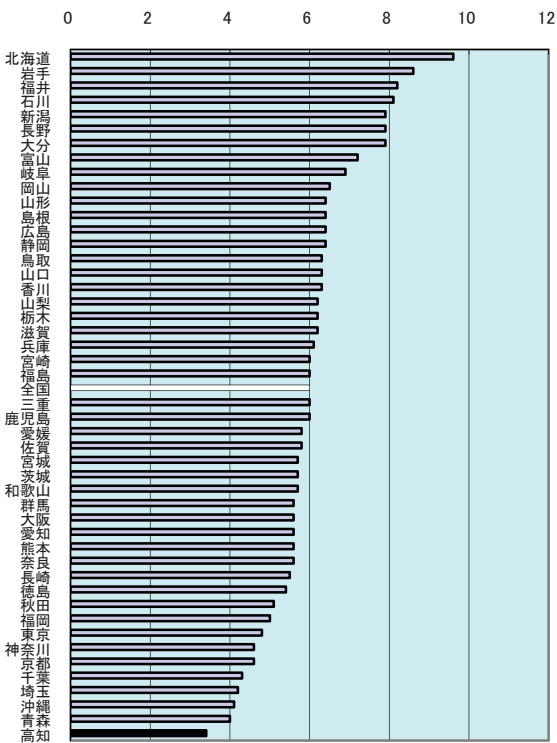
有効求人倍率

有効求人数 ÷ 有効求職者数

※新規学卒者を除き、パートタイム労働者を含む

62 中高年齢者(45歳以上)就職率

都道府県名	%	順位
北海道	9.6	1
岩手県	8.6	2
福島県	8.2	3
石川県	8.1	4
新潟県	7.9	5
長野県	7.9	5
大分県	7.9	5
富山県	7.2	8
岐阜県	6.9	9
岡山県	6.5	10
山形県	6.4	11
島根県	6.4	11
広島県	6.4	11
静岡県	6.4	11
鳥取県	6.3	15
山口県	6.3	15
香川県	6.3	15
山梨県	6.2	18
栃木県	6.2	18
滋賀県	6.2	18
兵庫県	6.1	21
宮城県	6.0	22
福島県	6.0	22
全国平均	6.0	-
三重県	6.0	22
鹿児島県	6.0	22
愛媛県	5.8	26
佐賀県	5.8	26
宮城県	5.7	28
茨城県	5.7	28
和歌山県	5.7	28
群馬県	5.6	31
大阪府	5.6	31
愛知県	5.6	31
熊本県	5.6	31
奈良県	5.6	31
長崎県	5.5	36
徳島県	5.4	37
秋田県	5.1	38
福岡県	5.0	39
東京都	4.8	40
神奈川県	4.6	41
京都府	4.6	41
千葉県	4.3	43
埼玉県	4.2	44
沖縄県	4.1	45
青森県	4.0	46
高知県	3.4	47



年次: 平成19年度

資料: 労働市場年報

出所: 厚生労働省

備考: 本県=全国平均の56.67%

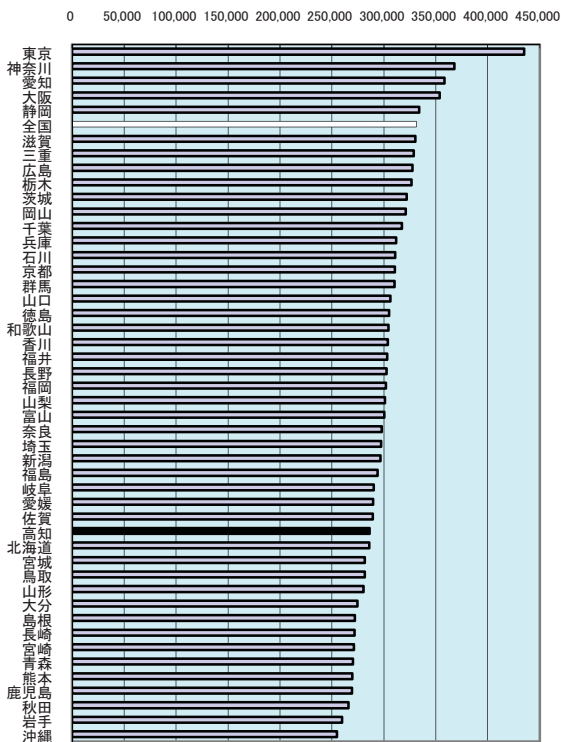
中高年齢者(45歳以上)就職率

中高年齢者就職件数

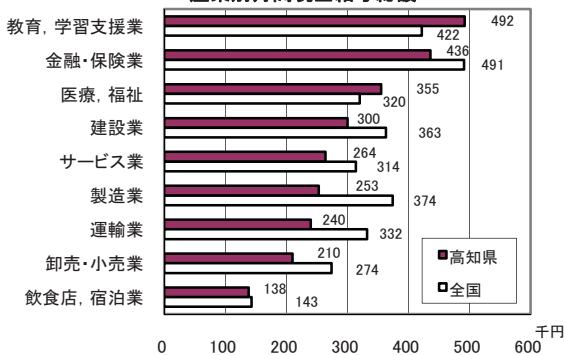
中高年齢者月間有効求職者数 × 100

63 常用労働者月間現金給与総額

都道府県名	円	順位
東京	435,111	1
神奈川	367,738	2
愛知	358,277	3
大阪	353,783	4
大分	333,811	5
全国	331,300	-
滋賀	330,192	6
三重	328,738	7
広島	327,553	8
栃木	326,492	9
茨城	321,844	10
岡山	321,148	11
千葉	317,212	12
兵庫	311,763	13
石川	310,994	14
京都	310,446	15
群馬	310,113	16
山口	306,222	17
徳島	305,062	18
和歌山	304,435	19
香川	303,767	20
福岡	303,126	21
長野	302,404	22
福岡	302,048	23
山梨	301,028	24
富山	300,392	25
奈良	298,033	26
埼玉	297,423	27
新潟	296,666	28
福島	293,798	29
岐阜	290,274	30
愛媛	289,472	31
佐賀	289,464	32
高知	286,287	33
北海道	286,063	34
宮城	281,502	35
鳥取	281,478	36
山形	280,483	37
大分	274,474	38
島根	271,979	39
長崎	271,668	40
宮崎	271,257	41
青森	270,324	42
熊本	269,679	43
鹿児島	269,387	44
秋田	265,955	45
岩手	259,651	46
沖縄	254,724	47



産業別月間現金給与総額



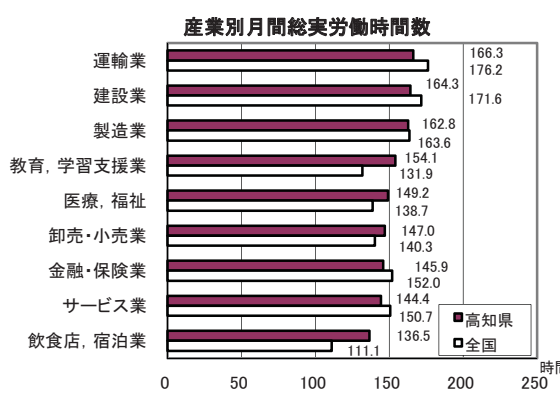
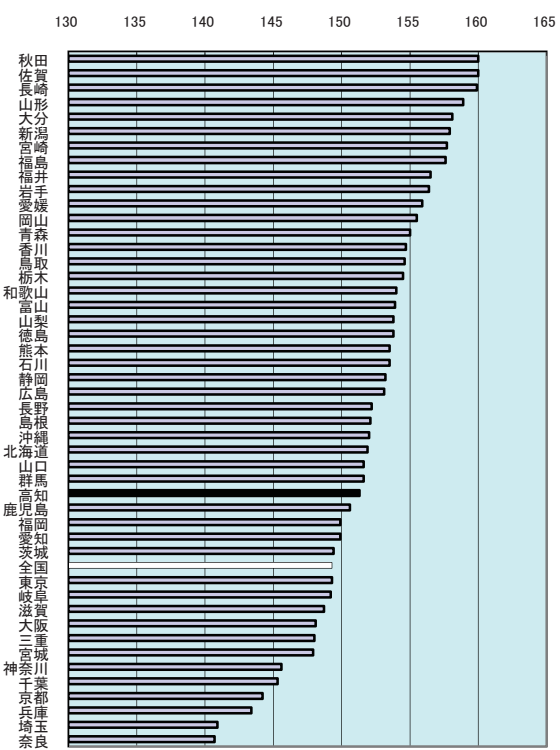
年次：平成20年
 資料：毎月勤労統計調査年報
 出所：厚生労働省
 備考：本県＝全国平均の86.41%
 事業所規模5人以上

年次：平成20年
 資料：毎月勤労統計調査地方調査年報
 出所：県統計課

現金給与総額
 所得税・社会保険料等を差し引く前の金額で、
 超過労働給与、賞与、諸手当等を含む。

64 常用労働者月間総実労働時間数

都道府県名	時間	順位
秋田	160.0	1
佐賀	160.0	1
長崎	159.9	3
山形	158.9	4
大分	158.1	5
新潟	157.9	6
宮崎	157.7	7
福島	157.6	8
福岡	156.5	9
岩手	156.4	10
愛媛	155.9	11
岡山	155.5	12
青森	155.0	13
香川	154.7	14
鳥取	154.6	15
栃木	154.5	16
和歌山	154.0	17
富山	153.9	18
山梨	153.8	19
徳島	153.8	19
熊本	153.5	21
石川	153.5	21
静岡	153.2	23
広島	153.1	24
長野	152.2	25
島根	152.1	26
沖縄	152.0	27
北海道	151.9	28
山口	151.6	29
群馬	151.6	29
高知	151.3	31
鹿児島	150.6	32
福岡	149.9	33
愛知	149.9	33
茨城	149.4	35
全国	149.3	-
東京	149.3	36
岐阜	149.2	37
滋賀	148.7	38
大阪	148.1	39
三重	148.0	40
宮城	147.9	41
神奈川	145.6	42
千葉	145.3	43
京都	144.2	44
兵庫	143.4	45
埼玉	140.9	46
奈良	140.7	47

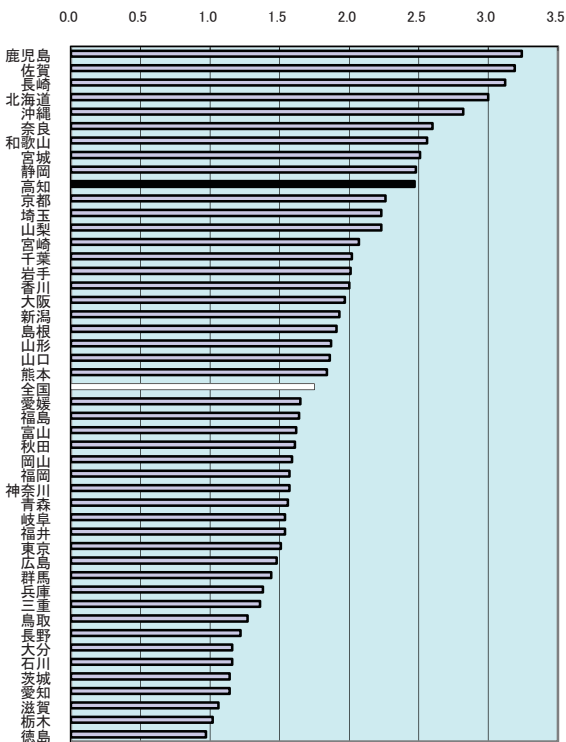


年次：平成20年
 資料：毎月労働統計調査年報
 出所：厚生労働省
 備考：本県＝全国平均の101.34%
 事業所規模5人以上
 総実労働時間数
 就業規則で決まる所定内労働時間数と早出、残業、
 休日出勤等の所定外労働時間数の合計。

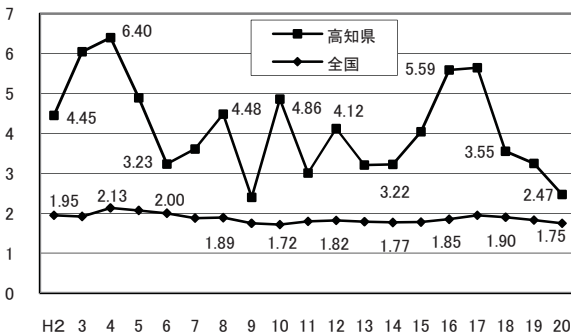
年次：平成20年
 資料：毎月労働統計調査地方調査年報
 出所：県統計課

65 労働災害度率

都道府県名	順位
鹿児島	1
佐賀	2
長崎	3
北海道	4
沖縄	5
奈良	6
和歌山	7
宮城	8
静岡	9
高知	10
京都	11
埼玉	12
山梨	12
宮崎	14
千葉	15
岩手	16
香川	17
大阪	18
新潟	19
島根	20
山形	21
山口	22
熊本	23
全国	1.75
愛媛	24
福島	25
富山	26
秋田	27
岡山	28
福岡	29
神奈川	29
青森	31
岐阜	32
福井	32
東京	34
広島	35
群馬	36
兵庫	37
三重	38
鳥取	39
長野	40
大分	41
石川	41
茨城	43
愛知	43
滋賀	45
栃木	46
徳島	47



労働災害度率の推移



年次：平成20年

資料：労働災害動向調査報告

出所：厚生労働省

備考：本県＝全国平均の141.14%

労働災害度率

100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数をもつて災害発生の頻度を表したもの。

$$\text{度率} = \frac{\text{労働災害による死傷者数} \times 1,000,000}{\text{延べ実労働時間数}}$$

※総合工事業を除く